

都市部

実施計画事業

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	空き家等適正管理支援事業費	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						横須賀市国土強靱化地域計画
目標	空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	・市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定 ・空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等 ・空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消						
具体的な事業内容	・通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導 ・所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付（補助率1/2、上限35万円） ・所有者による旧耐震基準の空き家（3年以上利用実績のない住宅）解体工事に対する補助金交付（補助率1/2、上限15万円）						

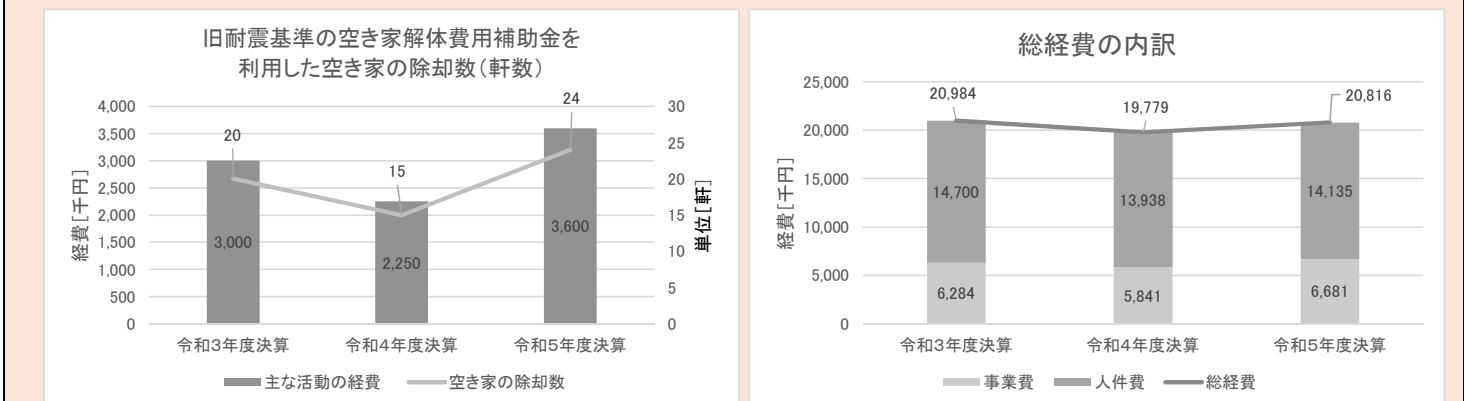
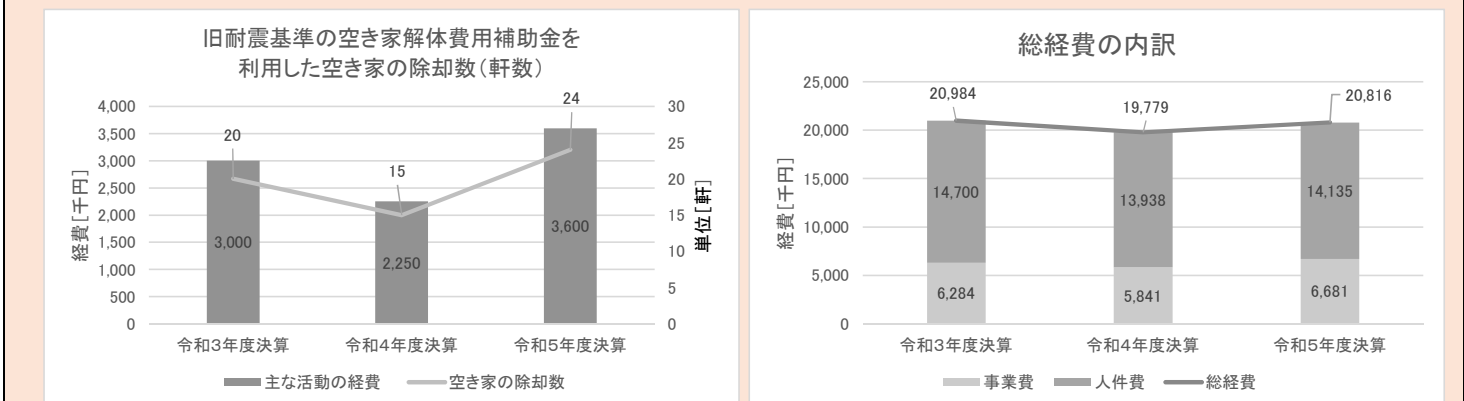
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	20	15	24	軒
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	9	10	9	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	24	15	20	軒

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,284	5,841	6,681	7,136	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,000	2,250	3,600	3,750	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,284	3,591	3,081	3,386	千円
b 人件費	14,700	13,938	14,135	14,247	千円
正規職員	1.4	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,017	2,978	3,220	3,263	千円
総経費（a + b）	20,984	19,779	20,816	21,383	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	補助対象を「5年以上居住その他使用実績がない空き家」から「3年以上居住その他使用実績がない空き家」に変更した。
--------------------------------------	------	--------------------------------------	---

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	【主な活動実績】 市民から通報のあった管理が行き届かない空き家について、現地調査、所有者特定を行い、所有者に対する適正管理の支援・指導をしている。通報件数は増加傾向にあり、空き家管理支援の対象者への文書送付や空き家所有者・管理者向け相談会の開催案内（ダイレクトメール）へのチラシ同封、市ホームページ等により解体補助金の周知を行っている。 【総経費の内訳】 変動要因は、補助件数による補助額の増減であり、補助金以外の事務人件費はほぼ平準している。
---	--

今後の事業 の方向性	全国的に人口減少・高齢化が進む中、空き家は長期的には増加傾向にあり、管理が行き届かない空き家の通報は今後も続くものと考えられる。 空き家所有者による自主的な対応を後押しするものとして、空き家の解体補助金の交付や空き家管理者・所有者向け相談会等も実施し、空き家所有者に対する管理支援・指導は、今後も着実かつ継続して実施していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	レンガドック関連資産等活用事業	所管部課名	都市部
			まちなみ景觀課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	・レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。 ・浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。						
目標達成に必要なこと	・レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。 ・浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。						
具体的な事業内容	・レンガドック活用イベント(年4回)の開催 ・地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示 ・レンガドック活用センターの維持管理						

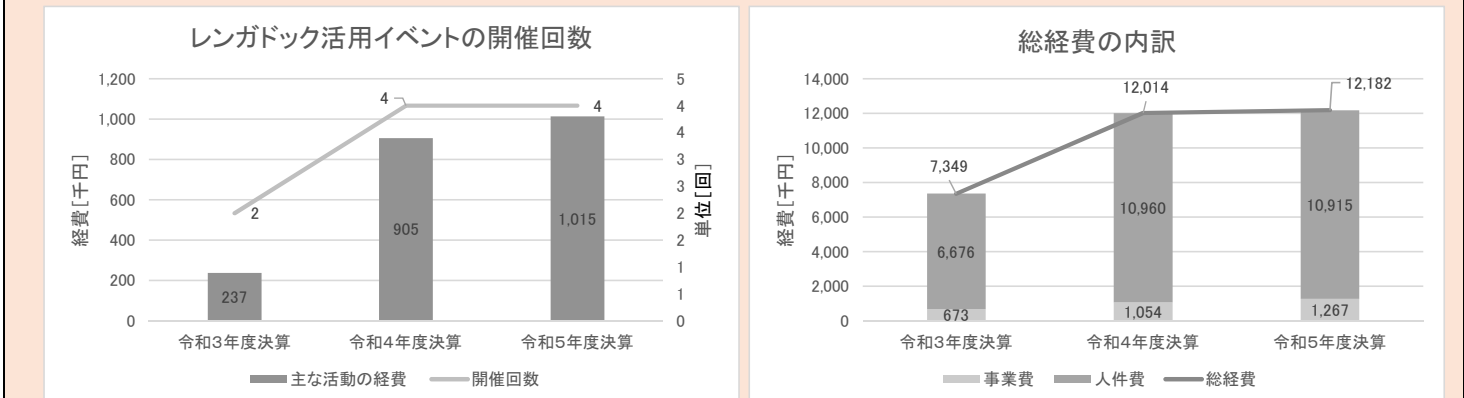
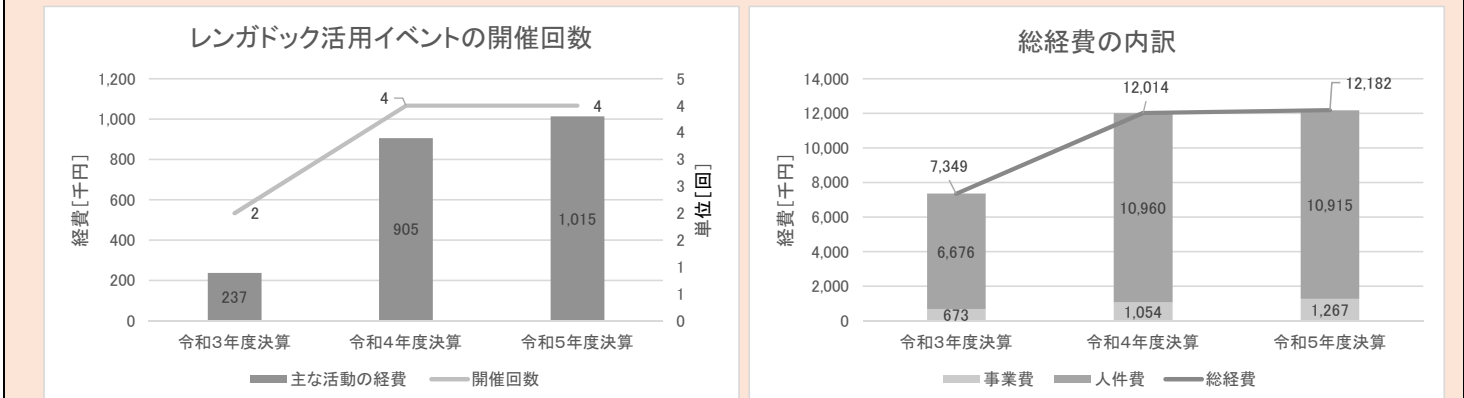
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	2	4	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② レンガドックかわら版発行	発行部数	3,500	0	0	部
③ ブックレット発行	発行部数	0	200	200	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	673	1,054	1,267	1,429	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	237	905	1,015	1,100	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	436	149	252	329	千円
b 人件費	6,676	10,960	10,915	10,984	千円
正規職員	0.8	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,349	12,014	12,182	12,413	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。
--------------------------------------	-------	--------------------------------------	-------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。令和3年にレンガドックが譲渡されたことで、地元住民等に産業遺産を周知するとともにまちづくりの機運を高めること意識してイベントを開催した。令和5年度は、戦時中の浦賀を題材にした記録映画や、咸臨丸フェスティバルと同時開催するなど、地域に根差したイベントを予定通り4回を開催できた。
今後の事業 の方向性	・現在、横須賀市と住友重機械工業㈱で、住重浦賀工場跡地を含めた再整備に向けた取り組みを行っているが、再整備の方向性が決まるまでは、レンガドック活用イベントを継続して開催していく。 ・再整備の方向性が決まるまでの間は、レンガドック活用センターの維持管理を行う。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	浦賀奉行所跡地活用検討事業	所管部課名	都市部
			まちなみ景觀課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	・土地周辺の住民が住みやすくなるよう土地の利活用の方針をつくる。また、地元のコミュニティに貢献できるような利用形態や管理形態を目指す。 ・当該土地は江戸時代の史跡である浦賀奉行所の跡地であるため、周辺の文化財との関連も含め活用できるように検討する。						
目標達成に必要なこと	・浦賀レンガドック周辺地域の将来の活用方法も見据えて検討する必要がある。						
具体的な事業内容	・「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、要望や意見を聴き、調整をはかり、有効な土地利用方針の検討を行う。						

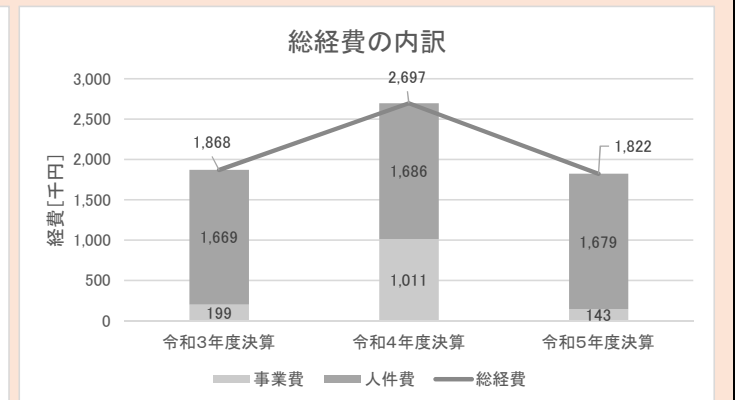
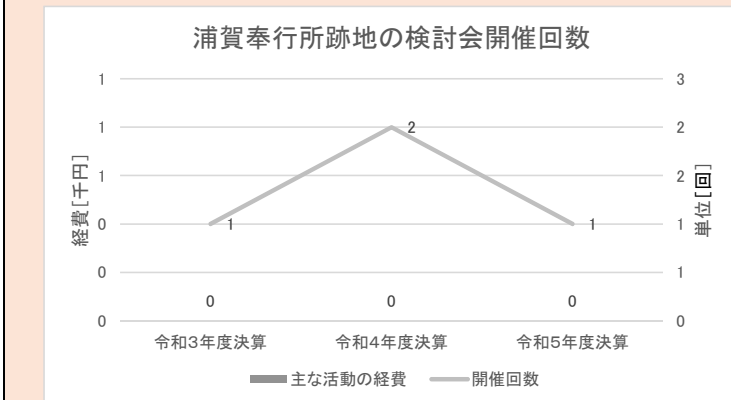
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 浦賀奉行所跡地の検討会	開催回数	1	2	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	199	1,011	143	424	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	199	1,011	143	424	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,868	2,697	1,822	2,114	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	浦賀奉行所跡地の第3回検討会を令和4年6月22日に開催し、第4回検討会を12月8日に開催した。令和5年3月17日には、検討会メンバーである周辺3町内会の会長と浦賀奉行所復元協議会会長から、『浦賀奉行所跡地を歴史公園として整備することの要望書』が提出された。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	提出された要望書を基に、関係部局で調整を重ね、令和5年11月9日に、①公園としての暫定開放、②発掘調査・急傾斜地防災工事の開催、③地域の意見を伝える場の設置等、『浦賀奉行所跡地の活用について』説明を行ない了承された。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は、奉行所周囲のフェンス設置工事があり、大幅な経費増となったが、令和5年度は除草を職員が行うなど、経費節減に努めた。		
今後の事業の方向性	令和6年に都市部(まちなみ景観課)から建設部に移管されるが、発掘調査・急傾斜地防災工事があるため、公園の暫定開放となっている。また、ルートミュージアムの1拠点で実施計画でも浦賀地区の活性化に資する事業でもあり、継続して地元住民の意見を聞きながら、より良い土地の利活用を図っていく必要がある。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	谷戸地域再生推進事業費	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	新しいつながりによるコミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり					
目標	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進める。						
目標達成に必要なこと	すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと						
具体的な事業内容	01アーティスト村創出事業 02関東学院大学との地域交流拠点創出事業 03谷戸地域コミュニティ再生提案事業 04学生居住支援事業 05見台活用事業						

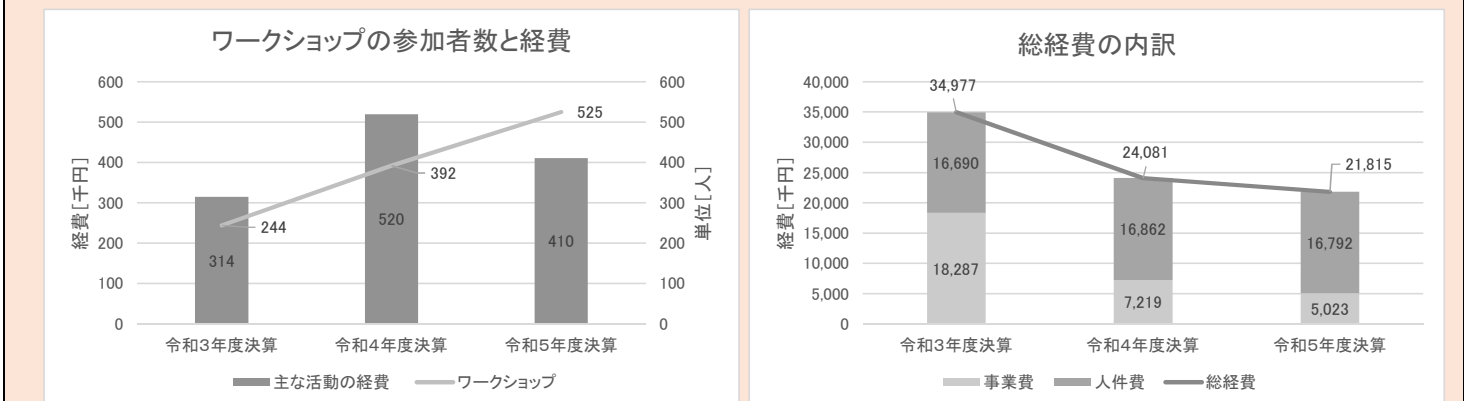
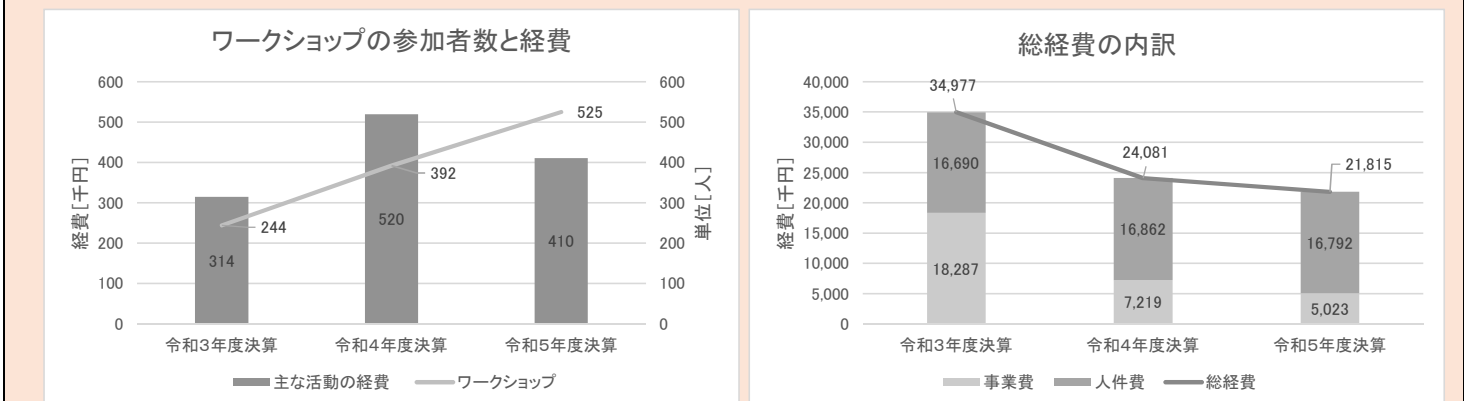
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ	244	392	525	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	18,287	7,219	5,023	7,105	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	314	520	410	660	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	17,973	6,699	4,613	6,445	千円
b	人件費	16,690	16,862	16,792	16,898	千円
	正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	34,977	24,081	21,815	24,003	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	ワークショップを実施する在住アーティストがR3年度末に1名増加し3名になり、R4年度のワークショップ開催回数、参加人数が増加となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度からは、ワークショップの対象者を、田浦地域のみから市内全域(市外も可)に広げて実施することにより、参加人数が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	アーティスト村創出事業で実施している地域コミュニティ活性化のためのワークショップの参加者数は、順調に推移していると考える。本ワークショップのみではなく、コミュニティセンター等でのワークショップや地域の小中学校の総合学習を請け負うなど、地元に根差した活動を展開している。関東学院大学との地域交流拠点創出事業は、令和5年度末で地域交流拠点は終了となったが、今後も同大学と協働して活動のサポートを行う。谷戸地域コミュニティ再生提案事業は、令和5年度は2件補助対象とした。学生居住支援事業は、未入居が続いていたが、令和5年度末に新規の学生が入居した。月見台活用事業では、令和5年9月に活用事業者選考委員会を設置し、事業者候補を選考した。活用開始に向けて協議を行っている。		
今後の事業 の方向性	谷戸地域のコミュニティ活性化のため、谷戸地域再生推進事業において、アーティスト村(HIRAKU)でのワークショップ等の地域交流活動の実施等を継続する。アーティスト村(HIRAKU)での活動とともに、関東学院大学との協働、地域コミュニティ再生提案事業による地域住民の交流拠点づくり、民官連携による月見台住宅の活用などにより市内のコミュニティ活性化や市内外へ市の魅力を発信する機会の創出に努めていく。今後も地域コミュニティの再生に取り組み、谷戸に関わる人々に対して世代間共生が可能なまちづくりを進め、谷戸地域のコミュニティ活性化を図るため事業を展開していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	11(1)
事務事業名	子育てファミリー等応援住宅バンク								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						
目標	戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進						
目標達成に必要なこと	・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進 ・不動産事業者への制度周知・定着						
具体的な事業内容	指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用、リフォーム・解体費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン「フラット35」の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代＝中学校3年生までの子どもがいる世帯か申請年度の4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)						

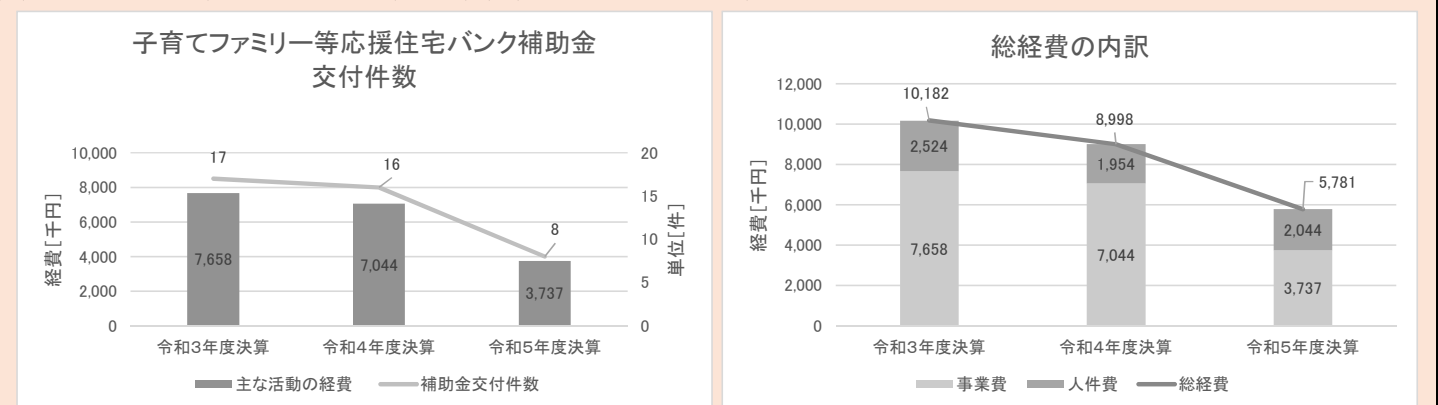
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	17	16	8	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	63	39	29	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,658	7,044	3,737	13,500	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	7,658	7,044	3,737	13,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,524	1,954	2,044	2,060	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,689	1,111	1,204	1,215	千円
総経費（a + b）	10,182	8,998	5,781	15,560	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	補助のうち物件購入費用の補助対象となる経費について変更した。 R3年度までは、家具家電購入費、不動産仲介手数料、司法書士登記手数料を対象としていたが、R4年度からは物件購入費用そのものを対象とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	子育てファミリー等応援住宅バンクの物件登録件数の増減が、交付件数の増減と比例する傾向がある。 過去3年間の推移は、令和3年度(物件登録51件、交付件数17件)、令和4年度(物件登録51件、交付件数16件)、令和5年度(物件登録40件、交付件数8件)となっており、物件登録数が少なかった令和5年度は、交付件数に結びつかなかった。		
今後の事業の方向性	本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、9年間(平成27年度～令和5年度)で151軒の空き家を解消し、517人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地では、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後も空き家の発生は継続することが見込まれる。空き家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、立地適正化計画に基づく居住誘導においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

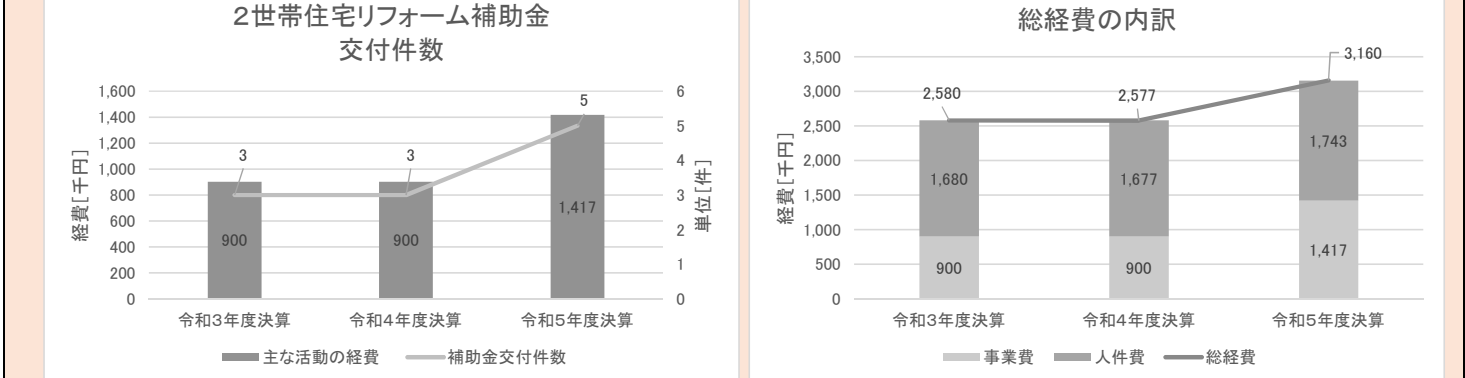
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例					
実施計画	大柱	経済・産業の再興			分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備				横須賀市空家等対策計画
	小柱					
目標	人口減少や高齢化の進展に伴う多世代同居の推進による相続空き家の発生防止					
目標達成に必要なこと	・戸建て住宅に住む親世代の多世代同居の促進 ・同居に伴う住宅改修による住宅の良質化					
具体的な事業内容	市内の戸建て住宅に居住する親世代が、市外から転入する子供世帯を同居する際に必要となる、当該住宅のリフォーム費用の1/2、最大30万円の補助金を交付する					

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 2世帯住宅リフォーム補助金	補助金交付件数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
その他の活動実績	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 2世帯住宅リフォーム補助金	市内定住人数	7	8	13	人
③					

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	900	900	1,417	1,500	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	900	900	1,417	1,500	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	1,680	1,677	1,743	1,757	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	845	834	903	912	千円
	総経費（a + b）	2,580	2,577	3,160	3,257	千円

[illegible]

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	空き家所有者・管理者向け相談会経費	所管部課名	都市部
			まちなみ景觀課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進						
目標達成に必要なこと	・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出						
具体的な事業内容	・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出						

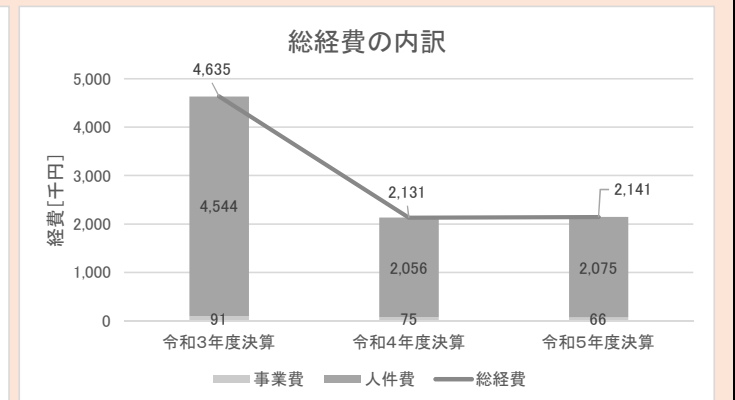
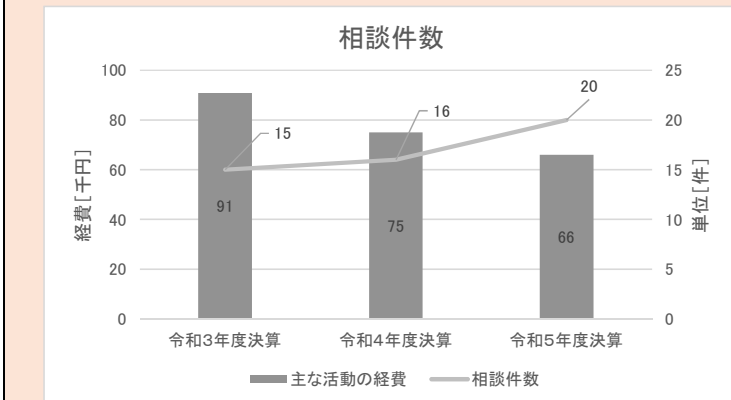
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 空き家所有者・管理者向け相談会	相談件数	15	16	20	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	91	75	66	87	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	91	75	66	87	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,544	2,056	2,075	2,089	千円
正規職員	0.5	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	371	370	396	399	千円
総経費（a + b）	4,635	2,131	2,141	2,176	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	「空き家所有者・管理者向け相談会」自体に変更点はないが、令和5年度は相談会と同時開催として、空き家になるのを防ぐために自宅や実家を片付けたいと考えている方を対象に一般社団法人実家片づけ整理協会のアドバイザーによる「自宅と実家の片づけ相談会」を実施した(2回開催。国土交通省空き家対策モデル事業)。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	例年3回の開催を予定しているが、令和3年度はコロナ禍により、1回中止となったが、令和4年度、令和5年度は年3回実施した。相談件数については、相談会回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると年間30組前後が上限となり、(コロナ禍で開催中止となった令和2、3年度を除き)概ね想定通りの利用状況となっている。令和4年度、令和5年度は高齢者住宅リフォーム補助金の業務があったため、当事業の正規職員の人工を変更している。そのため、人件費に差が生じている。		
今後の事業 の方向性	議員立法により制定された空き家特措法と横須賀市空き家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空き家問題がなくなる見込みはない以上、市として更なる空き家対策を実施していく必要がある。本事業は歳出予算も少額(年間10万円程度)で、かつ、当該予算の45%程度は国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が充当されることから、財政的な負担は極めて小さい。相談会に参加した空き家所有者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	事務費	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	住まい活用促進事業の事務遂行のため						
目標達成に必要なこと	特になし						
具体的な事業内容	特になし						

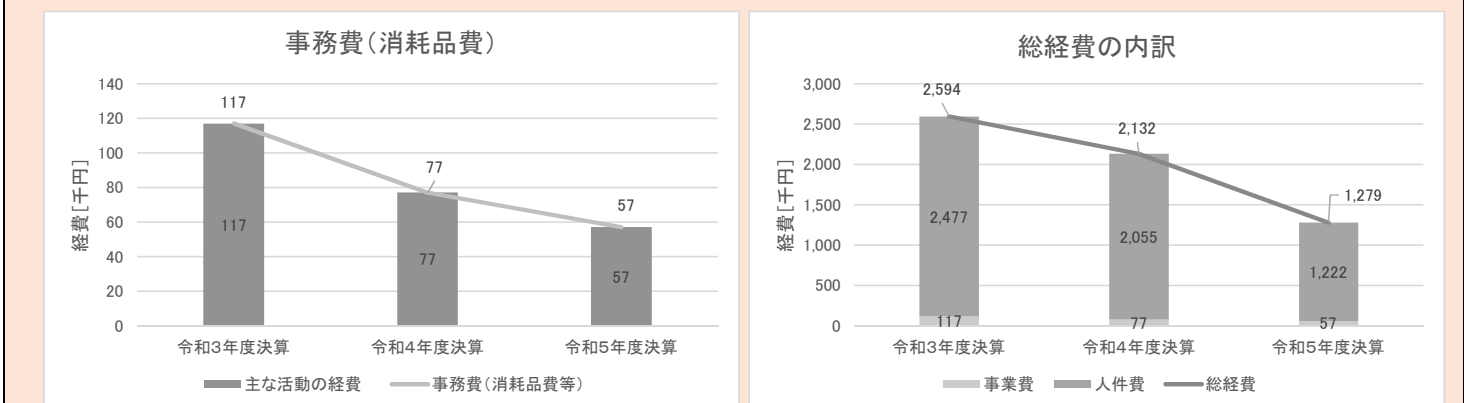
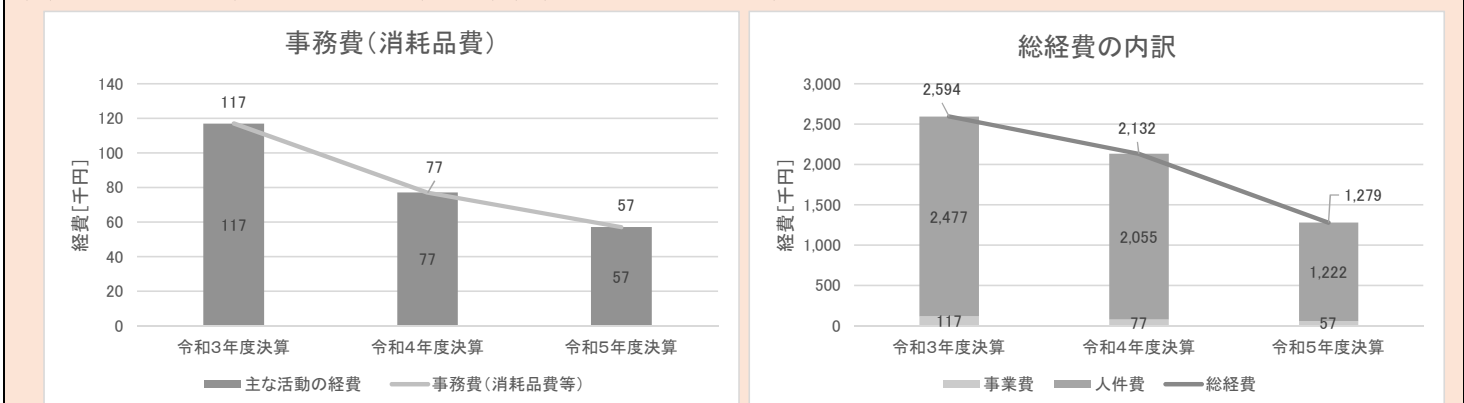
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 事務費(消耗品費等)	事務費(消耗品費等)	117	77	57	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	117	77	57	87	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	117	77	57	87	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	2,477	2,055	1,222	1,227	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	808	369	382	382	千円
総経費（a + b）	2,594	2,132	1,279	1,314	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	「事務費(消耗品費等)」自体に変更点はないが、令和5年度は特定空家等の略式代執行の業務があったため、当事業の正規職員の人工を変更している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	特になし(内部経費のみ)		
今後の事業 の方向性	特になし(内部経費のみ)		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	ノンステップバス導入補助事業費	所管部課名	都市部
			都市計画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内のバス路線を運行するすべての営業所において、ノンステップバス導入率を令和7年度末までに80%とする。						
具体的な事業内容	市内を走行するバス路線を有する事業者に対し、ノンステップバス購入費の一部を補助する。						

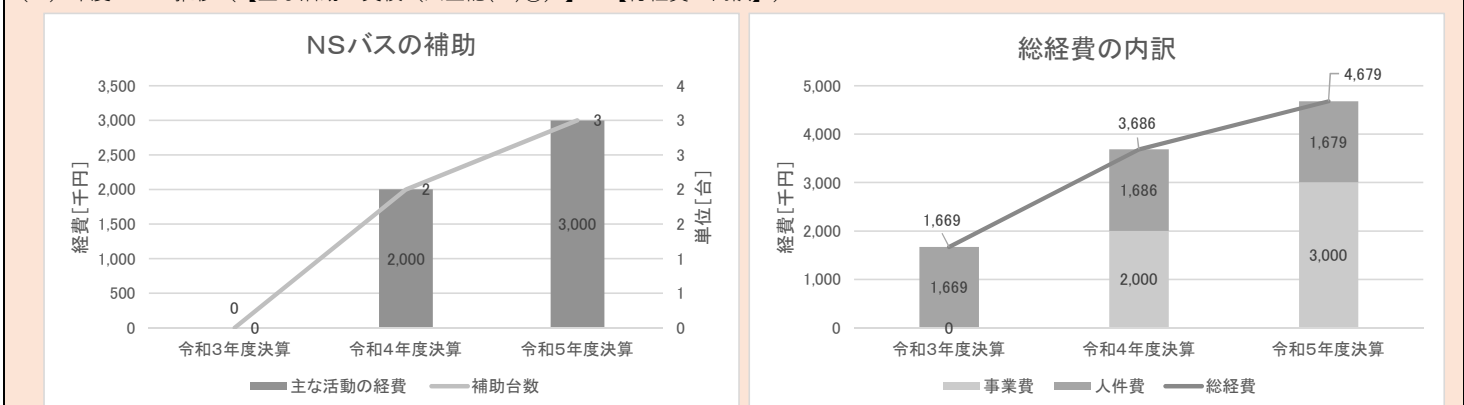
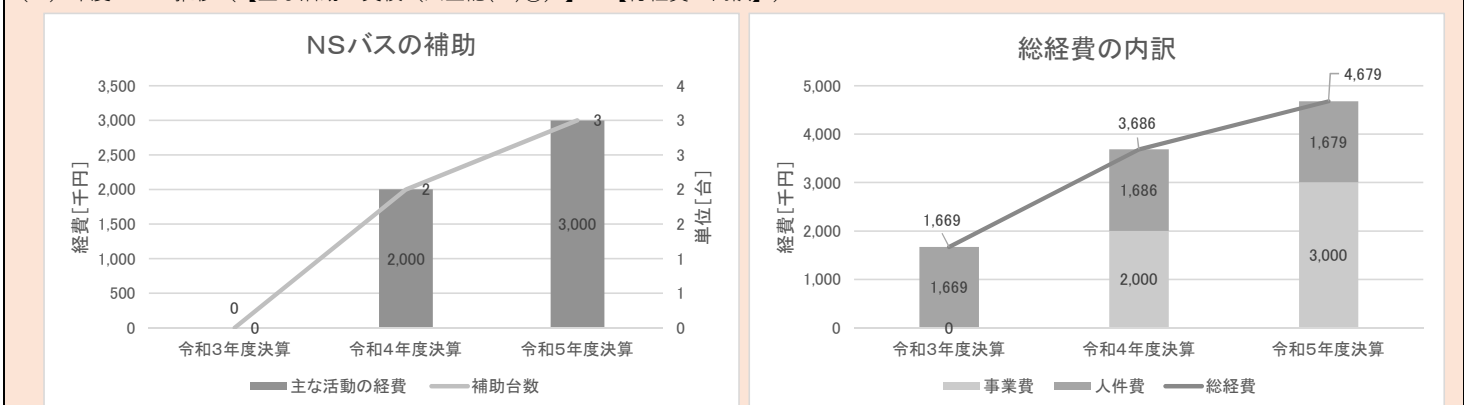
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① ノンステップバス導入補助	補助台数	0	2	3	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	2,000	3,000	3,000	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	2,000	3,000	3,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,669	3,686	4,679	4,690	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	補助台数は2台に増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	補助台数は3台に増加した。
--------------------------------------	---------------	--------------------------------------	---------------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度の補助台数は1台を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によってバス事業者がノンステップバスの導入を行わなかったため、0台となった。 令和4年度の補助台数は2台、令和5年度は3台に増加したことに伴い、事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末におけるノンステップバス導入率の目標を70%から80%に引き上げた。これに基づき、市内のバス路線を運行するすべての営業所において、ノンステップバス導入率が80%となるように、令和6年度以降も本事業を継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業費	所管部課名	都市部
			都市計画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内を運行するタクシーにおいて、ユニバーサルデザインタクシー導入率を令和7年度末までに25%とする。						
具体的な事業内容	市内に営業所があり、市内を営業区域としているタクシー事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー購入費の一部を補助する。						

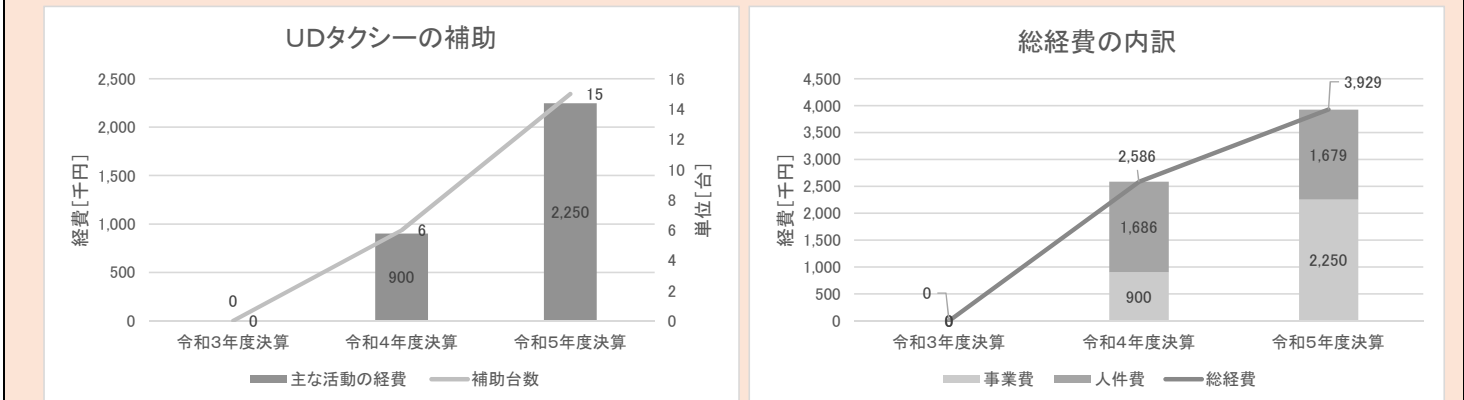
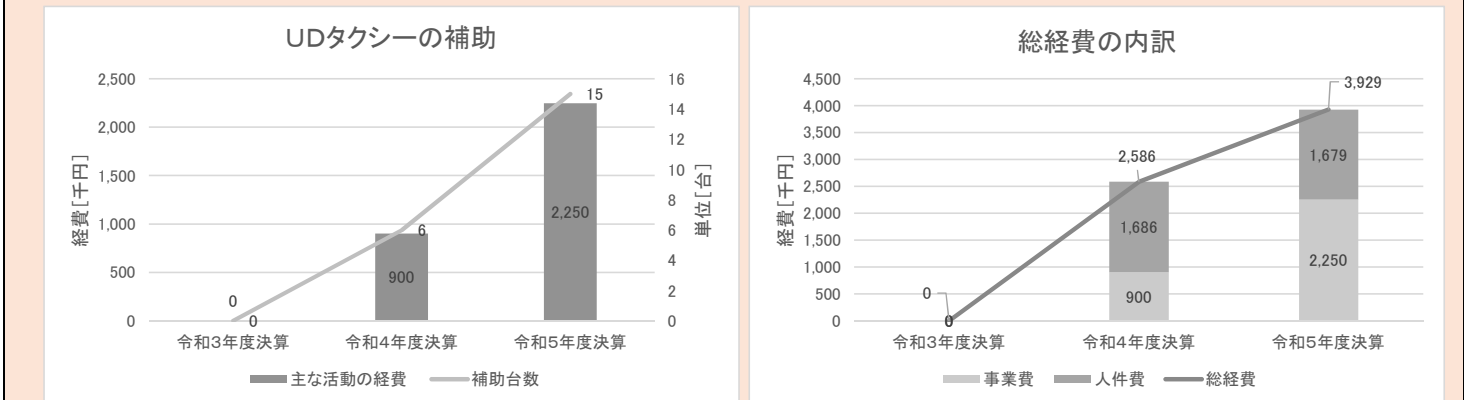
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① ユニバーサルデザインタクシー導入補助	補助台数	0	6	15	台
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	0	900	2,250	2,250	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	0	900	2,250	2,250	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	0	1,686	1,679	1,690	千円
	正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	2,586	3,929	3,940	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	国土交通省が目標とする導入率を25%に引き上げたことに伴い、事業を再開したため、補助台数は6台に増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	補助台数は15台に増加した。
---	--	---	-----------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度は事業を休止したため、補助台数は0台となり、人件費も0円となった。 令和4年度から事業を再開し、補助台数は6台に増加したことに伴い、総経費が増加した。 令和5年度の補助台数は15台に増加したことに伴い、事業費が増加した。
--	--

今後の事業 の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末におけるユニバーサルデザインタクシー導入率の目標を10%から25%に引き上げた。これに基づき、市内を運行するタクシーのユニバーサルデザインタクシー導入率が25%となるように、令和6年度以降も本事業を継続する。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	3D都市モデル活用事業	所管部課名	都市部
			都市計画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	なし							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画		
	中柱	都市基盤の整備						
	小柱	⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討						
目標	まちづくりの関係者間で将来形を含むまちの在り方を共有することにより、合意形成の効率化・迅速化を図る。							
目標達成に必要なこと	まちづくり事業を検討する際に必要となるVRツールの整備・拡張を行い、合意形成で使えるようにする。							
具体的な事業内容	令和2年度に作成した3D都市モデルをVRに変換する。その中で、市街地再開発事業や道路の拡幅等、大きな動きのあるエリアに絞って詳細な作り込みを行う。詳細な作り込みとは、デッキ、アーケードなどの景観系統に必要なデータを作成し、個別の建物の消去、建物ボリュームの追加を簡易操作で加工することができ、将来の街並みを簡易に検討できるようにするものである。 当該VRツールを用い、データに基づいた都市計画や都市開発の検討や地域住民を含む関係者とのコミュニケーションツールとして運用する。							

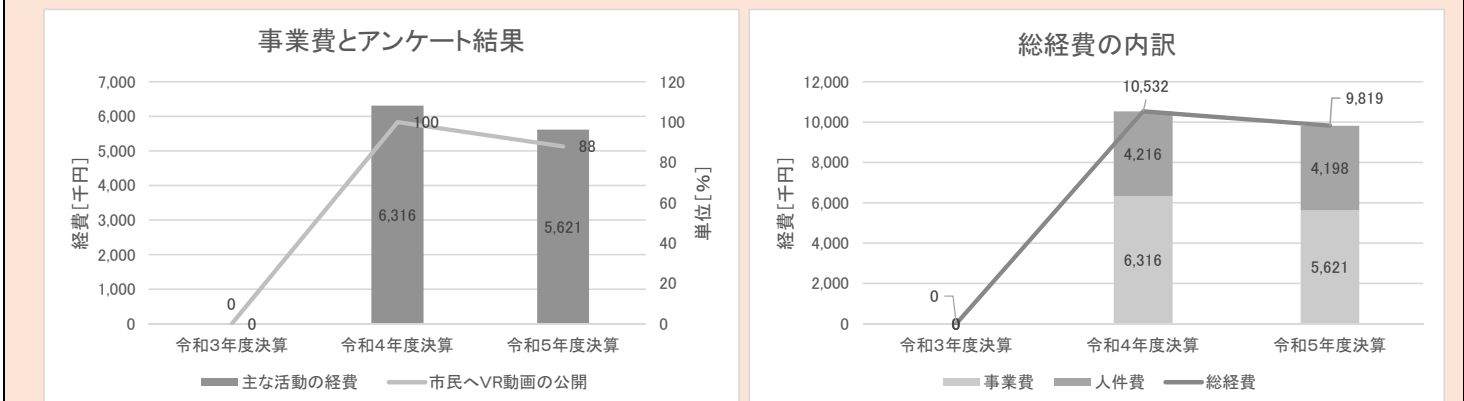
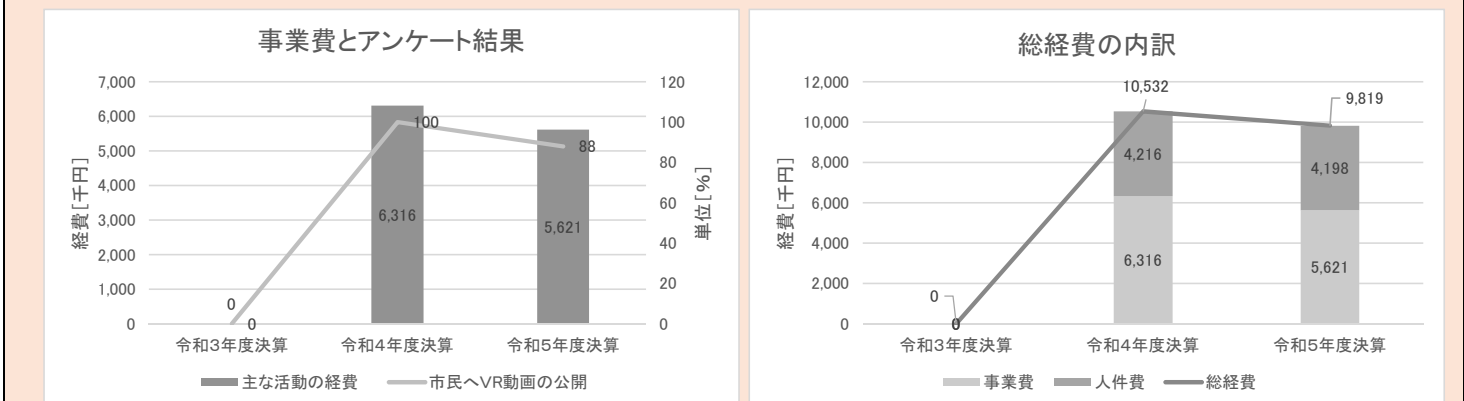
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 合意形成の効率化・迅速化を図れると思うか(アンケート実施)	市民へVR動画の公開	0	100	88	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	6,316	5,621	5,621	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	6,316	5,621	5,621	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	0	10,532	9,819	9,846	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの事業のためなし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	アンケート内容に変更は生じていないが、対象者を市職員から市民へ変更している。
--------------------------------------	-----------------	--------------------------------------	--

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度は追浜駅周辺と横須賀駅中央駅周辺の現況のVR作成を行い、令和5年度は追浜駅周辺の将来形のVR作成を行った。 令和5年度は令和4年度と比べて内容及び範囲が減少したため減額となっている。
---	---

今後の事業 の方向性	3D都市モデル化により、まちづくり事業として活用していくことと並行し、防災や観光など様々なジャンルで活用できる全庁的なコミュニケーションプラットフォームとして展開し、継続的な情報資産として活用できるよう促す。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	市営住宅改修事業	所管部課名	都市部
			市営住宅課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市市営住宅長寿命化計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市営住宅の長寿命化を図る。						
目標達成に必要なこと	市営住宅の老朽化等により必要となる屋上防水改修工事などの大規模修繕を実施する。						
具体的な事業内容	外壁塗装工事や屋上防水改修工事のほか、老朽化が進んだ市営住宅の解体、改修、廃止等を実施する。 ※明浜改良アパート(A棟・B棟)及び久里浜ハイム(A棟)外壁等改修事業、田浦月見台住宅解体工事ほか。						

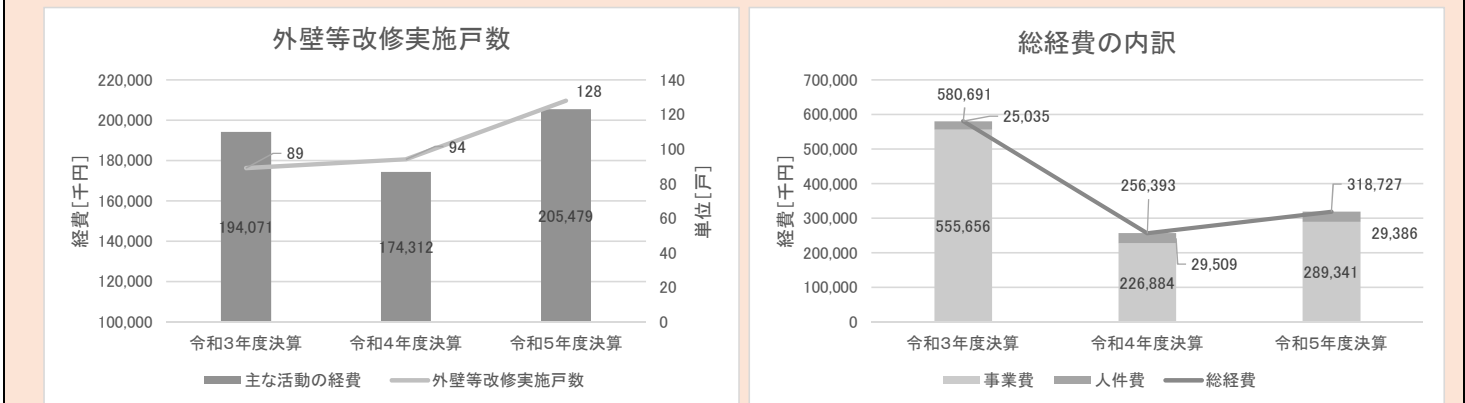
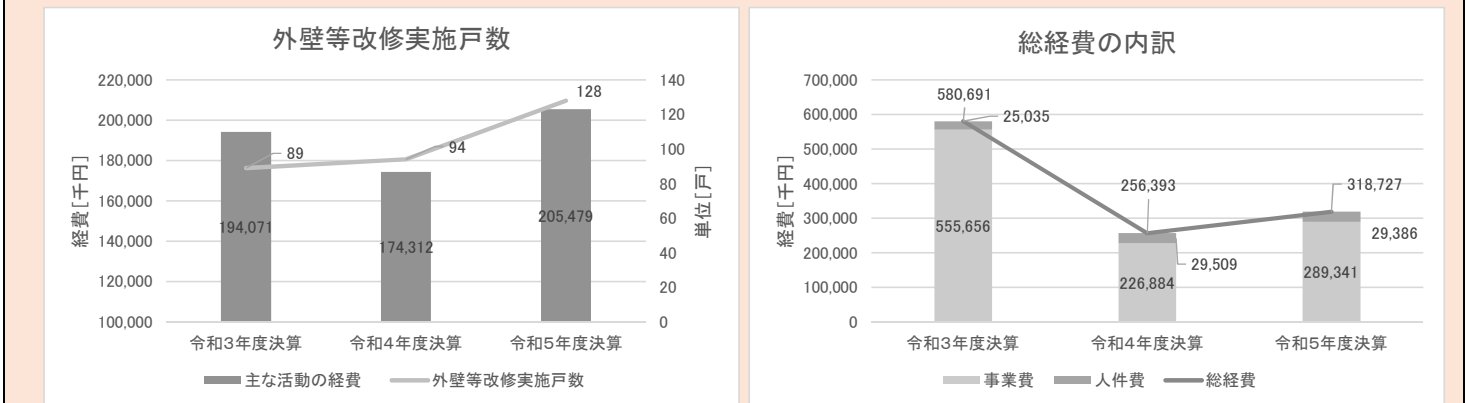
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 外壁塗装・屋上防水工事	外壁等改修実施戸数	89	94	128	戸
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 耐震診断調査及び耐震改修工事等	耐震改修事業	84,627	45,424	7,678	千円
③ 上記を除く解体改修工事等	解体・改修事業	276,958	7,148	76,184	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	555,656	226,884	289,341	329,644	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	194,071	174,312	205,479	228,059	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	361,585	52,572	83,862	101,585	千円
b 人件費	25,035	29,509	29,386	29,572	千円
正規職員	3.0	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	580,691	256,393	318,727	359,216	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R3年度:八幡ハイム(C・D棟)2年目、八幡ハイム(E棟)1年目 R4年度:八幡ハイム(E棟)2年目、明浜改良アパート1年目、久里浜ハイム(A棟)1年目	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	R4年度:八幡ハイム(E棟)2年目、明浜改良アパート1年目、久里浜ハイム(A棟)1年目 R5年度:明浜改良アパート2年目、久里浜ハイム(A棟)2年目、久里浜改良アパート(A・B・C棟)1年目
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	年度ごとに工事を行う住宅が異なるため、経費にバラつきがあるが、施設の老朽化により、長期的にみると経費は増大している。		
今後の事業の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、経費の標準化を図るとともに、計画的な改修等により、施設の長寿命化を図る。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	本公郷改良アパート建替事業	所管部課名	都市部
			市営住宅課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R7.6
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住宅地区改良法、市営住宅条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市営住宅の長寿命化を図る。						
目標達成に必要なこと	耐震強度不足で老朽化した本公郷改良アパートの建替えを行い、安全安心に生活できる快適な住まいの提供と、誰もが暮らしやすい住環境の形成及び長期間の維持管理に配慮した住宅を整備する。						
具体的な事業内容	①更新住宅等整備(新築・解体工事) ②入居者の移転支援業務						

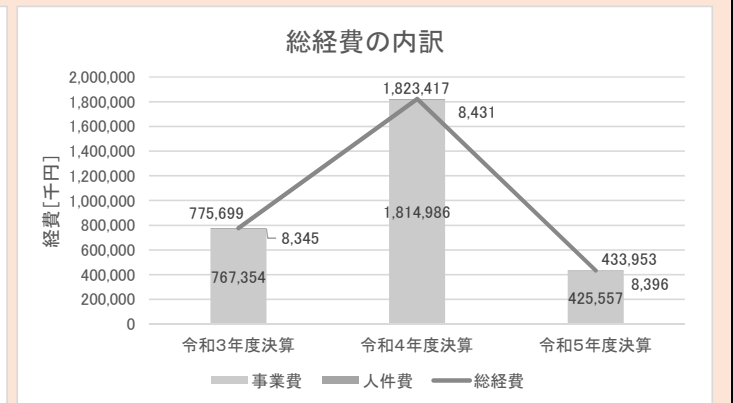
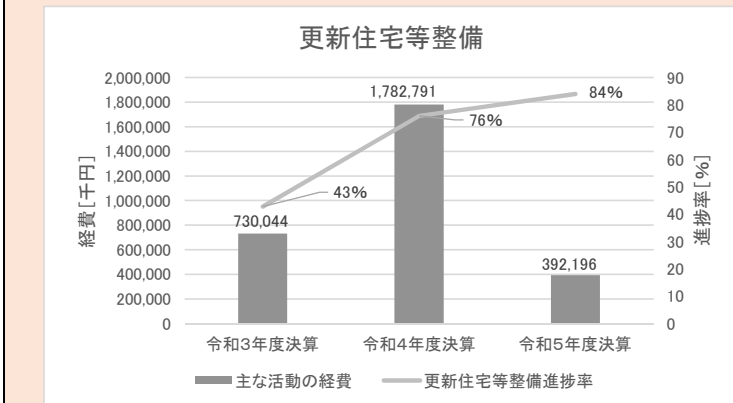
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 更新住宅等整備	更新住宅等整備進捗率	43	76	84	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 移転支援業務	移転支援	119	130	71	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	767,354	1,814,986	425,557	425,557	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	730,044	1,782,791	392,196	392,196	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	37,310	32,195	33,361	33,361	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	775,699	1,823,417	433,953	434,006	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R3年度: 既存B、C棟解体 更新住宅B、D棟の新築工事 R4年度: 更新住宅B、D棟の新築工事	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	R4年度: 更新住宅B、D棟の新築工事 R5年度: 既存A、D棟解体
--------------------------------------	--	--------------------------------------	---------------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	工事内容によって年度ごとの経費は変動する。R5年度は既存A棟解体工事が主であり、更新住宅B、D棟の新築工事の大部分がR4に実施されたため、総経費が減額となった。
---	---

今後の事業 の方向性	事業計画通り、工事を進める。
---------------	----------------